

四半期報告書

(第61期第3四半期)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

株式会社ディーエムエス

東京都千代田区神田小川町一丁目11番地

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	14
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社ディーエムエス
【英訳名】	DMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 克彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目11番地
【電話番号】	(03) 3293-2961 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 橋本 竜毅
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目11番地
【電話番号】	(03) 3293-2961 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 橋本 竜毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	20,537,515	21,188,965	26,779,469
経常利益 (千円)	1,051,286	1,333,479	1,389,081
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	717,913	935,031	953,887
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	654,253	958,430	906,950
純資産額 (千円)	11,239,810	12,328,504	11,492,506
総資産額 (千円)	15,922,719	17,084,947	16,678,047
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	123.29	160.58	163.81
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.6	72.2	68.9

回次	第60期 第3四半期連結 会計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	50.57	58.61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、および当社の子会社）が判断したものであります。

（1）財政状態および経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不透明感が懸念されたものの、雇用・所得環境は改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しました。

このようななか当社は、ダイレクトメール、物流、セールスプロモーション、イベント等の各事業により、「顧客企業と生活者のよい関係づくりをトータルサポート」するべく、提案型営業と生産性の高い業務推進を行っております。

また、2023年3月期までの「中期経営計画」に基づき、重点施策として、「デジタル時代のDM強化」「先端設備充実による生産性向上」「西日本エリアの事業再構築」「3つの分野で物流を伸ばす」「2020オリンピック需要の取込み」に取り組んでおります。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、ダイレクトメール事業を中心に受注が堅調に推移したことにより211億88百万円（前年同期比3.2%増）となりました。営業利益は、高採算案件の取り込みおよび業務効率化の取り組みにより13億10百万円（同26.9%増）となりました。経常利益は、営業外収益が26百万円（同15.0%増）、営業外費用が3百万円（同22.4%減）となった結果、13億33百万円（同26.8%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用を3億88百万円計上したことにより9億35百万円（同30.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分の変更を行っております。そのため、前年同期比較は、前年同期の数値を変更後の区分方法により組み替えて比較しております。変更の詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照下さい。

①ダイレクトメール事業

既存顧客の取引窓口の拡大や新規受注を促進した結果、引き続き通販、印刷、金融・保険などの販促DMの取扱いが伸びたことにより、売上高は174億27百万円（同3.1%増）、セグメント利益は15億27百万円（同9.6%増）となりました。

②物流事業

高採算の新規大型販促支援物流を獲得したものの、前期にあった一部大型案件剥落の影響により、売上高は22億59百万円（同5.6%減）、セグメント利益は労務費の抑制が引き続き奏功したことにより47百万円（前年同期セグメント損失5百万円）となりました。

③セールスプロモーション事業

コールセンターやバックオフィス機能を活かした各種販促支援業務に注力した結果、売上高は6億24百万円（同1.9%減）、業務部門の稼働率向上によりセグメント利益は1億48百万円（同49.4%増）となりました。

④イベント事業

販売促進・スポーツイベントなどの運営・警備業務に注力した結果、売上高は7億94百万円（同48.8%増）、セグメント利益は34百万円（同168.2%増）となりました。

⑤賃貸事業

千代田小川町クロススタビル（東京都千代田区）等に加えて、旧大阪支社（大阪府大阪市旭区）を新たに賃貸としたことにより売上高は79百万円（同32.1%増）、セグメント利益は37百万円（同28.5%増）となりました。

また、当第3四半期連結会計期間における財政状態の概況は次のとおりであります。

・資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて主に現金及び預金が5億13百万円増加したことにより、全体として83億12百万円（前連結会計年度末比5億24百万円増）となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて主に有形固定資産、無形固定資産および投資不動産が1億14百万円減少したことにより、全体として87億72百万円（同1億17百万円減）となりました。

その結果、資産合計では、170億84百万円（4億6百万円増）となりました。

・負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて主に其他流動負債が3億93百万円減少したことにより、全体として37億42百万円（同3億98百万円減）となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて主に長期リース債務が60百万円、役員退職慰労引当金が4百万円、繰延税金負債が3百万円それぞれ増加しましたが、長期借入金金が1億円減少したことにより、全体として10億14百万円（同30百万円減）となりました。

その結果、負債合計では、47億56百万円（同4億29百万円減）となりました。

・純資産

純資産は、主に利益剰余金では親会社株主に帰属する四半期純利益9億35百万円の計上と配当1億22百万円を支払ったことにより、差し引きで前連結会計年度末に比べて8億12百万円の増加となりました。そのほか、その他有価証券評価差額金が26百万円（税効果分は除く）増加したことにより、全体として123億28百万円（同8億35百万円増）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,600,000
計	26,600,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,262,020	7,262,020	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,262,020	7,262,020	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	7,262,020	—	1,092,601	—	1,468,215

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,439,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,821,600	58,216	—
単元未満株式	普通株式 1,420	—	—
発行済株式総数	7,262,020	—	—
総株主の議決権	—	58,216	—

②【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ディーエムエス	東京都千代田区神田 小川町一丁目11番地	1,439,000	—	1,439,000	19.81
計	—	1,439,000	—	1,439,000	19.81

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,624,803	3,137,834
受取手形及び売掛金	※ 2,873,687	※ 3,065,791
電子記録債権	958,091	1,016,581
仕掛品	979,157	794,955
立替郵送料	217,797	111,767
その他	138,726	189,745
貸倒引当金	△4,130	△3,857
流動資産合計	7,788,132	8,312,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,107,982	2,032,827
機械装置及び運搬具（純額）	418,969	368,674
土地	2,491,340	2,491,340
リース資産（純額）	195,533	234,467
その他（純額）	133,996	112,720
有形固定資産合計	5,347,822	5,240,031
無形固定資産		
投資その他の資産	210,195	220,645
投資有価証券	553,271	588,565
投資不動産（純額）	2,233,915	2,216,912
繰延税金資産	60,675	19,675
その他	484,034	486,298
投資その他の資産合計	3,331,897	3,311,451
固定資産合計	8,889,915	8,772,128
資産合計	16,678,047	17,084,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,091,221	2,354,110
1年内返済予定の長期借入金	134,000	134,000
リース債務	37,072	55,708
未払法人税等	324,034	139,118
賞与引当金	218,093	115,790
その他	1,336,566	943,373
流動負債合計	4,140,987	3,742,100
固定負債		
長期借入金	368,500	268,000
リース債務	174,383	235,286
繰延税金負債	14,040	17,516
再評価に係る繰延税金負債	18,327	18,327
役員退職慰労引当金	67,470	72,420
退職給付に係る負債	213,672	216,649
その他	188,159	186,141
固定負債合計	1,044,554	1,014,342
負債合計	5,185,541	4,756,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金	1,468,215	1,468,215
利益剰余金	10,171,150	10,983,898
自己株式	△582,954	△583,103
株主資本合計	12,149,012	12,961,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,326	212,225
土地再評価差額金	△814,388	△814,388
退職給付に係る調整累計額	△27,444	△30,944
その他の包括利益累計額合計	△656,506	△633,107
純資産合計	11,492,506	12,328,504
負債純資産合計	16,678,047	17,084,947

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	20,537,515	21,188,965
売上原価	18,505,497	18,857,989
売上総利益	2,032,018	2,330,975
販売費及び一般管理費	999,570	1,020,855
営業利益	1,032,447	1,310,119
営業外収益		
受取利息	61	8
受取配当金	12,393	13,766
物品売却益	6,313	8,229
その他	4,580	4,853
営業外収益合計	23,349	26,858
営業外費用		
支払利息	4,386	3,383
その他	124	114
営業外費用合計	4,510	3,498
経常利益	1,051,286	1,333,479
特別利益		
固定資産売却益	120	—
特別利益合計	120	—
特別損失		
固定資産除却損	333	1,659
投資有価証券評価損	—	8,351
特別損失合計	333	10,011
税金等調整前四半期純利益	1,051,072	1,323,468
法人税、住民税及び事業税	324,192	359,162
法人税等調整額	8,966	29,274
法人税等合計	333,158	388,436
四半期純利益	717,913	935,031
親会社株主に帰属する四半期純利益	717,913	935,031

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	717,913	935,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63,086	26,899
退職給付に係る調整額	△573	△3,500
その他の包括利益合計	△63,660	23,398
四半期包括利益	654,253	958,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	654,253	958,430
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	13,125千円	11,151千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	373,945千円	376,552千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	116,461	20.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	122,283	21.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイレクト メール事業	物流事業	セールスプ ロモーション 事業	イベント 事業	賃貸事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	16,910,936	2,392,566	636,145	534,132	60,427	20,534,208	3,307	20,537,515
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	81,360	—	—	90	81,450	406	81,857
計	16,910,936	2,473,927	636,145	534,132	60,517	20,615,659	3,713	20,619,373
セグメント利益又は損 失(△)	1,393,708	△5,247	99,055	13,027	29,294	1,529,838	3,264	1,533,103

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,529,838
「その他」の区分の利益	3,264
セグメント間取引消去	△2,961
全社費用(注)	△497,694
四半期連結損益計算書の営業利益	1,032,447

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイレクト メール事業	物流事業	セールスプ ロモーション 事業	イベント 事業	賃貸事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	17,427,838	2,259,304	624,027	794,862	79,812	21,185,845	3,119	21,188,965
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	64,796	—	—	90	64,886	478	65,364
計	17,427,838	2,324,100	624,027	794,862	79,902	21,250,731	3,598	21,254,329
セグメント利益	1,527,232	47,708	148,007	34,941	37,640	1,795,530	2,780	1,798,310

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,795,530
「その他」の区分の利益	2,780
セグメント間取引消去	△1,753
全社費用（注）	△486,437
四半期連結損益計算書の営業利益	1,310,119

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、社内システム変更による管理体制の見直しにより、従来「ダイレクトメール事業」に含まれていた「物流事業」について、新たに報告セグメントとして区分記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	123円29銭	160円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	717,913	935,031
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	717,913	935,031
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,823	5,823

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(公正取引委員会による立ち入り検査の件)

当社は、日本年金機構が発注する帳票の作成および発送準備業務の入札に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、2019年10月8日に公正取引委員会による立ち入り検査を受けました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2020年2月10日

株式会社ディーエムエス

取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松島 康 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 ゆりか 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーエムエスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディーエムエス及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管してあります。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。